

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正に伴い、当期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,685百万円
- 2 偶発債務
保証債務 183,835百万円
保証予約債務 487百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 284,490百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 383百万円